

(別紙 1)

令和 5 年度～令和 9 年度 社会福祉法人山田町社会福祉協議会 社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人 山田町社会福祉協議会		法人番号		2400005004169			
法人代表者氏名	会長 阿部 敏博							
法人の主たる所在地	岩手県下閉伊郡山田町山田 15-82-2							
連絡先	0193-82-3841							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日	地域公益事業未計画のため意見聴取なし							
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	令和 8 年 6 月 9 日							
評議員会の承認年月日	令和 8 年 6 月 26 日							
会計年度別の社会福祉 充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (令和 4 年 度末現在)	1 か年度目 (令和 5 年 度末現在)	2 か年度目 (令和 6 年 度末現在)	3 か年度目 (令和 7 年 度末現在)	4 か年度目 (令和 8 年 度末現在)	5 か年度目 (令和 9 年 度末現在)	合計	社会福祉 充実事業 未充当額
	32,220 千円	7,416 千円	6,470 千円	23,230 千円	11,615 千円	0 千円		0 千円
	うち社会福祉充実 事業費(単位：千円)		▲1,854 千円	▲1,854 千円	▲2,270 千円	11,615 千円	11,615 千円	23,230 千円
本計画の対象期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1 か年度目	職員処遇改善事業(既存職員の処遇改善)	社会福祉事業	既存	当法人の既存職員の処遇改善を実施し、法人職員、介護支援専門員を対象とする。	無	840 千円
	サービスの質の向上、職員育成事業	社会福祉事業	既存	サービスの質の向上の為、法人職員を増員して、住民対応への強化、窓口業務の充実を図る。	無	2,340 千円
	小計					3,180

						千円
2 か年 度目	職員処遇改善事業（既存職員の処遇改善）	社会福祉事業	既存	当法人の既存職員の処遇改善を実施し、法人職員、介護支援専門員を対象とする。	無	840 千円
	サービスの質の向上、職員育成事業	社会福祉事業	既存	サービスの質の向上の為、法人職員を増員して、住民対応への強化、窓口業務の充実を図る。	無	2,340 千円
	小計					3,180 千円
3 か年 度目	職員処遇改善事業（既存職員の処遇改善）	社会福祉事業	既存	当法人の既存職員の処遇改善を実施し、法人職員、介護支援専門員を対象とする。	無	840 千円
	サービスの質の向上、職員育成事業	社会福祉事業	既存	サービスの質の向上の為、法人職員を増員して、住民対応への強化、窓口業務の充実を図る。	無	1,872 千円
	小計					2,712 千円
4 か年 度目	職員処遇改善事業（既存職員の処遇改善）	社会福祉事業	既存	当法人の既存職員の処遇改善を実施し、法人職員、介護支援専門員を対象とする。	無	840 千円
	サービスの質の向上、職員育成事業	社会福祉事業	既存	サービスの質の向上の為、法人職員を増員して、住民対応への強化、窓口業務の充実を図る。	無	4,464 千円
	職員のベースアップ事業（給与額の引き上げ）	社会福祉事業	新規	当法人職員のモチベーションの向上のため、給与のベースアップを行う。一部職員を対象とする。	無	7,200 千円
	小計					12,504 千円
5 か年 度目	職員処遇改善事業（既存職員の処遇改善）	社会福祉事業	既存	当法人の既存職員の処遇改善を実施し、法人職員、介護支援専門員を対象とする。	無	840 千円
	サービスの質の向上、職員育成事業	社会福祉事業	既存	サービスの質の向上の為、法人職員を増員して、住民対応への強化、窓口業務の充実を図る。	無	4,464 千円
	職員のベースアップ事業（給与額の引き上げ）	社会福祉事業	新規	当法人職員のモチベーションの向上のため、給与のベースアップを行う。一部職員を対象とする。	無	7,200 千円
	小計					12,504

		千円
合計		34,080 千円

※ 欄が不足する場合は適宜追加すること。

3. 社会福祉充実残額の使途に関する検討結果

検討順	検討結果
①社会福祉事業及び公益事業 (小規模事業)	近年の物価高騰や職員不足を考慮し、当法人に長く勤務して頂くことを事業の目的とする。定期昇給分とは別に基本給を月 7,000 円引き上げた。
	来所されたお客様や電話対応に親切丁寧にお応えできるように、職員が余裕を持った気持ちで対応できる環境を整える為、法人の職員を増員する為の人件費とする。
	住民様への電話対応、来客対応をスムーズに行うため、職員が余裕を持ち対応できる環境を整えるため、法人の職員を増員するための人件費とする。(追加)
	職員不足を考慮し、当法人に長く勤務して頂くことを事業の目的とし若年層の職員の基本給を月 20,000 円程度引き上げた。
②地域公益事業	①の取組をする結果、残額は生じないため、実施はしない。
③①及び②以外の公益事業	①の取組をする結果、残額は生じないため、実施はしない。

4. 資金計画

事業名	事業費内訳	1 か年度目	2 か年度目	3 か年度目	4 か年度目	5 か年度目	合計
職員処遇改善事業	計画の実施期間における事業費合計	840 千円	840 千円	840 千円	840 千円	840 千円	4,200 千円
	社会福祉充実 残額	840 千円	840 千円	840 千円	840 千円	840 千円	4,200 千円
	補助金						
	借入金						
	事業収益						
	その他						

事業名	事業費内訳	1 か年度目	2 か年度目	3 か年度目	4 か年度目	5 か年度目	合計
サービス向上のための	計画の実施期間における事業費合計	2,340 千円	2,340 千円	1,872 千円	4,464 千円	4,464 千円	15,480 千円

新たな人材 の雇入れ事 業	財源 構成	社会福祉充実 残額	1,014 千円	1,014 千円	1,430 千円	4,464 千円	4,464 千円	12,386 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

事業名	事業費内訳		1 か年度目	2 か年度目	3 か年度目	4 か年度目	5 か年度目	合計
ベースアッ プ	計画の実施期間に おける事業費合計		—	—	—	7,200 千円	7,200 千円	14,400 千円
	財源 構成	社会福祉充実 残額	—	—	—	7,151 千円	7,151 千円	14,302 千円
		補助金						
		借入金						
		事業収益						
		その他						

※本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「資金計画」を作成すること。

5. 事業の詳細

事業名	職員処遇改善事業（既存職員の処遇改善）	
主な対象者	当法人に在籍する職員（法人、介護支援専門員）	
想定される対象者数	10 人	
事業の実施地域	---	
事業の実施時期	令和 5 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日	
事業内容	定期昇給分とは別に基本給を月 7,000 円引き上げた。	
事業の実施スケジュール	1 か年度目	職員 10 名を対象に支給を実施する。
	2 か年度目	1 か年度目を継続する。
	3 か年度目	1 か年度目を継続する。
	4 か年度目	1 か年度目を継続する。

	5 か年度目	1 か年度目を継続する。
事業費積算 (概算)	840,000 円 (単年度) × 5 年 = 4,200,000 円 (年 840,000 円の内訳) 10 名 × 7,000 円 × 12 ヶ月 = 840,000 円	
	合計	4,200 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 4,200 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

事業名	サービスの質の向上の為に人件費事業	
主な対象者	当法人に在籍する職員 (法人)	
想定される対象者数	2 人	
事業の実施地域	---	
事業の実施時期	令和 5 年 4 月 1 日 ~ 令和 10 年 3 月 31 日 (令和 8 年 4 月 1 日 ~ 追加)	
事業内容		
事業の実施スケジュール	1 か年度目	職員 1 名を対象とする。(人件費の一部補填分)
	2 か年度目	1 か年度目を継続する。
	3 か年度目	1 か年度目を継続する。
	4 か年度目	1 か年度目を継続する。(前年度に追加)
	5 か年度目	1 か年度目を継続する。
事業費積算 (概算)	1,014,000 円 (単年度) × 5 年 = 5,070,000 円 (人件費 月 156,000 円 × 12 ヶ月 = 1,872,000 円 × 5 か年 = 9,360,000 円) 1 か年度分 1,872,000 の内 1,014,000 円 × 2 = 2,028,000 円が社会福祉充実計画残額充当額 1,430,000 円 × 3 = 4,290,000 円が社会福祉充実計画残額充当額 計 6,318,000 4,464,000 円 (単年度) × 2 年 = <u>8,928,000 円</u> が社会福祉充実計画残額充当額 (人件費月 186,000 × 12 ヶ月 × 2 人 = 4,464,000 × 2 年 = 8,928,000) ※より良いサービスを提供する為の人件費補填とする。	
	合計	9,360 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 6,318 千円) —

	15,480 千円（うち社会福祉充実残額充当額 12,386 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況	—

事業名	職員給与のベースアップのための事業
主な対象者	当法人に在籍する一部職員（法人）
想定される対象者数	30 人
事業の実施地域	---
事業の実施時期	令和 8 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日
事業内容	

事業の実施スケジュール	1 か年度目	—
	2 か年度目	—
	3 か年度目	—
	4 か年度目	職員 30 名程度を対象に支給する。人件費の一部補填分）
	5 か年度目	4 か年度目を継続する。
事業費積算 （概算）	7,200,000 円（単年度）×2 年＝14,400,000 円が社会福祉充実計画残額充当額 （人件費補填分 20,000×12 ヶ月＝240,000×30 人＝7,200,000 円×2 年＝14,400,000 円） ※より良いサービスを提供する為の人件費補填とする。	
	合計	14,400 千円（うち社会福祉充実残額充当額 14,302 千円）
地域協議会等の意見と その反映状況	—	

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由

--

